

ITEM in JRC 2010

2010 国際医用画像総合展 (ITEM in JRC 2010)

未来の医学は放射線の中に — The Future of Radiology is Here —

JRC 2010の期間中、4月9日(金)～11日(日)の3日間の日程で、2010国際医用画像総合展 (ITEM in JRC 2010) がパシフィコ横浜展示ホールB, C, Dを会場に行われた。「未来の医学は放射線の中に—The Future of Radiology is Here—」というJRC 2010の統一テーマのもと、放射線医学の未来を築くための技術が結集した展示会となった。

今回は、ITEMの名称となってから10回目の節目を迎える。初日には開会式が行われ、日本ラジオロジー協会の遠藤啓吾代表理事やITEMを運営する日本画像医療システム工業会 (JIRA) の加藤久豊会長ほか、各学会の会長、大会長らが出席。挨拶に立ったJIRAの加藤会長は、10年前と比較し出展社数は30%、入場者数は20%増加していると述べ、ITEMが放射線医学とともに発展し続けてきたことをアピールした。

しかし、その歩みは決して順風ばかりではない。昨年のITEM 2009では、リーマンショック以降の経済不況や医療費抑制政策の中で、2006年から3年間続いていた入場者数2万人以上の記録が途絶えてしまった。そのため今年は、入場者数を2万人の大台に乗せることが1つの目標となった。

今回のITEMには137社が出展。昨年の144社より減少し、2006年以来の140社を割る結果となった。これに伴い、展示



パシフィコ横浜展示ホールのITEM会場正門

面積も8054m² (展示ホールB, C, D) となり、2006年以降もとも低い数字となったが、3日間の入場者数は2万977人と、2万人台に戻すことができ、会場内には活気が戻ってきていた。この理由の1つとして、学会の合同登録受付場所を従来の会議センター1階から展示ホールAに移したことが挙げられる。登録場所をITEM会場に隣接させることで、学会参加者が足を運びやすくしたことが、入場者数増につながったと思われる。

また、2010年度の診療報酬改定が全体で+0.19%と、10年振りのプラス改定になったことをはじめ、医療崩壊と言われる中、その状況を解決するための政策が打ち出されたことも、ITEM会場が活気づいた要因と言える。特に、PACS、ワークステーションなどIT関連の製品を扱う企業には勢いが感じられた。これは、今年度から本格的にスタートした地域医療再生計画において、画像データの共有や遠隔画像診断システム構築を進める自治体が数多くあるなど、医療分野にITを活用していくという動きがこれまで以上に出てきたことも影響しているだろう。加えて、画像データの外部保存についても、厚生労働省からガイドラインが示されたことで、今後本格的に普及が進むことが予想される。2008年度の診療報酬改定で設けられた電子画像管理加算により、医療機関のPACSの導入が広がりフィルムレス化が進んだが、それから2年が過ぎ、これらの新しい展開が出展企業に刺激を与えていると言える。実際、JIRAの会員企業174社のうち、IT関連企業は80社を超えており(2010年3月時点)、その割合は徐々に高くなっている。JIRAが行った2009年の市場統計調査においても、PACSなどの「その他の診断用画像処理装置」の国内市場は前年比134%の600億円となり、CTの578億円を抜いて、X線装置(878億円)に次ぐ規模にまで成長した。国内市場は引き続き厳しい状況にあるものの、今後もIT関連が牽引役となっていくことが予想される。



会場全景



会員企業がPRを行うJIRA企画コーナー